



本件は、九都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市)で同時発表しています。

「チャレンジ省資源宣言」プレゼントキャンペーンを実施します

「九都県市首脳会議廃棄物問題検討委員会」では、ワンウェイプラスチック製品(使い捨てプラスチック製品)、容器包装、食品廃棄物の減量化やリサイクルを促進するため、「チャレンジ省資源宣言」事業を推進しています。この事業は、事業者の自主的な廃棄物の発生抑制や減量化などの取組を支援するとともに、その取組を広く域内住民に周知することで、持続可能な資源利用への転換に向けた消費者の選択を促そうとするものです。

この取組を多くの方に知っていただき、廃棄物の削減を更に推進するため、下記のとおり「チャレンジ省資源宣言」プレゼントキャンペーンを実施します。

1 「チャレンジ省資源宣言」プレゼントキャンペーン概要

「チャレンジ省資源宣言」を行った事業者が実施する、ワンウェイプラスチック製品や容器包装、食品廃棄物の削減の取組を紹介するリーフレットを、小売店舗の店頭や九都県市の公共施設などで配布します。

リーフレットに添付された専用はがき又はキャンペーン特設サイトからアンケートに答えて応募すると、冷たい飲み物も温かい飲み物もそのまま保存できる「ステンレスマグカップ」や、省資源化に取り組む事業者の商品など素敵なプレゼントが抽選で当たります。

小売・外食店舗、公共施設でのポスター掲示に加え、ウェブを活用した広告などによりキャンペーンのPRを実施します。

※詳細はキャンペーン特設サイト(<https://www.resource-saving.jp/challenge-2024campaign/>)をご覧ください。



キャンペーン特設サイト

2 キャンペーン応募締切

令和6年12月16日(月)まで(当日消印有効)

3 PRについて

キャンペーンを周知するため、期間内に次のPRを実施します。

(1)ウェブを活用したキャンペーン等の情報発信

○LINE、Instagram 広告

各広告から配信される広告を活用し、キャンペーンサイトへの誘導を図ります。

○Google ディスプレイネットワーク広告

ディスプレイエリアに表示される広告を活用し、キャンペーンサイトへの誘導を図ります。

○公式 SNS の運用

九都県市廃棄物問題検討委員会公式 X(旧 Twitter)及び公式 Instagram にて、キャンペーンの広報を行います。

(2)エコプロ2024における PR 活動

エコプロ2024に出展し、キャンペーンを PR します。

【チャレンジ省資源宣言ポスターイメージ】



問合せ先
川崎市環境局生活環境部廃棄物政策担当 山田
電話 044-200-2557

「チャレンジ省資源宣言」プレゼントキャンペーンについて

「チャレンジ省資源宣言」プレゼントキャンペーンは、過度な資源利用の抑制・廃棄物の削減をするため、事業者の「チャレンジ省資源」の取組とその製品を紹介し、域内住民の意識向上を図るキャンペーンです。

1 「チャレンジ省資源宣言」プレゼントキャンペーン

(1) 概要

店頭で配布されるリーフレットに添付された専用はがき、またはウェブサイトからアンケートにお答えの上、ご応募された方の中から、抽選で合計 142 名に賞品をプレゼントします。

- 賞品の内容：冷たい飲み物も温かい飲み物もそのまま保存できる「ステンレスマグカップ」
(10名)、

協力事業者の商品詰め合わせなど 13 種類各 10 名 ※一部 12 名

- 応募締切：令和 6 年 12 月 16 日（月）まで（当日消印有効）

※詳細はキャンペーン特設サイト (<https://www.resource-saving.jp/challenge-2024campaign/>) をご覧ください。

(2) スーパー・レストラン等での啓発ツールによる PR

下表の協力店においてポスターの掲出やリーフレットの配架を行い、各事業者の取組をご紹介します。

協力店舗数： 1,238 店舗

事業者名	協力店舗数
イオンマーケット株式会社	37 店舗
イオンリテール株式会社	35 店舗
株式会社エコス	37 店舗
サミット株式会社	122 店舗
生活協同組合コープみらい	83 店舗
生活協同組合ユーコープ	38 店舗
株式会社セブン&アイ・フードシステムズ	213 店舗
株式会社ダイエー	81 店舗
富士シティオ株式会社	48 店舗
株式会社東急ストア	78 店舗
株式会社マルエツ	305 店舗
株式会社ヤオコー	161 店舗

(3) 協力事業者のオフィスや公共施設等におけるポスター掲出によるPR

- 協力事業者のオフィスや域内の公共施設等にポスターを掲出し、普及啓発を実施します。
- 実施期間：通年（オフィス・施設により、掲出期間は異なります。）

(4) キャンペーン協力事業者

協力事業者 33 社（50 音順）

小売・外食事業者（13 社）

イオンマーケット株式会社、イオンリテール株式会社、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社エコス、サミット株式会社、生活協同組合コープみらい、生活協同組合ユーコープ、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社ダイエー、株式会社東急ストア、富士シティオ株式会社、株式会社マルエツ、株式会社ヤオコー

製造事業者（20 社）

アサヒ飲料株式会社、アサヒビール株式会社、味の素AGF株式会社、江崎グリコ株式会社、株式会社エフピコ、キッコーマン株式会社、玉露園食品工業株式会社、キリンビバレッジ株式会社、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社、サッポロビール株式会社、シーピー化成株式会社、中央化学株式会社、株式会社ニチレイフーズ、株式会社日清製粉グループ本社、株式会社ファンケル、プリマム株式会社、ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社、山崎製パン株式会社、株式会社ヨコタ東北、リスパック株式会社

2 九都県市の取組

九都県市では、家庭から発生するごみの容積の 60%を超える容器包装を減量化する事業者がその取組を宣言する「容器包装ダイエット宣言」事業を実施し、宣言をした事業者の取組を域内住民等に紹介することで、ごみの減量化に取り組んできました。

近年はプラスチックごみや食品ロスが世界的な問題となっており、2015 年に各国の首脳が集まった国連サミットで採択された SDGs（持続可能な開発目標）に、2030 年までに食品の廃棄を半減することや、2025 年までに海洋ごみ等あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減することが記載されるなど、注目が高まっています。

こうした状況を踏まえ、これまでの容器包装に加え、ワンウェイプラスチック製品（使い捨てプラスチック製品）や食品廃棄物の削減を対象とした「チャレンジ省資源宣言」を開始しました。

～ごみの削減に向けて～

ごみを減らすために、消費者にもできることはたくさんあります。今回のキャンペーンをきっかけに、ごみの削減に取り組みましょう。

- ✓ 買い物際にはマイバックを持参して、不要なレジ袋をもらわないようにしましょう。
- ✓ 飲食店では自分が食べきれ分だけオーダーしましょう。
- ✓ 使い捨ての商品はなるべく使わず、環境に配慮しましょう。

～「チャレンジ省資源宣言」～

Challenge (チャレンジ：挑戦)：企業が環境のために様々な挑戦をして

Choice (チョイス：選ぶ)：消費者が環境のことを考えて商品・サービスを選ぶと

Change (チェンジ：変わる)：持続可能な世界に変わります。

ワンウェイプラスチック製品、容器包装、食品廃棄物を減らしたり、無駄にしないために企業が行う取組を応援し、住民への普及啓発を行うことで持続可能な資源利用への転換を目指しています。

チャレンジ省資源宣言ホームページ <https://www.resource-saving.jp/>



省資源宣言